

第18回目

2012年10月19日(金曜日) 18:00 ~ 19:00

元安橋東詰からスタートし本通り、金座街を往復します。毎週金曜に歩きます。

飛び入り歓迎
槍が降ったら中止します

広島2人デモ

雨天
決行

http://www.inaco.co.jp/hiroshima_2_demo/

調査・文責: 哲野イサク
チラシ作成: 網野沙羅
連絡先: sarah@inaco.co.jp



いてもたってもいられなくなった仕事仲間と恥も外聞も捨てて仕事の合間にたった2人でも歩く。それが2人デモです。黙っていたら社会人としてだけではなく、企業人としても恥。野田首相!あなたは恥を知るノダ!

自分勝手な関西電力 今冬電力需給予測

朝日新聞 2012年10月13日(土)付朝刊(大阪本社版)におかしな記事が掲載されました。この記事は『今冬、電力足りる見通し』と関西電力の予想を掲げ、「大飯原発3、4号機が稼働し続け、節電を見込めば、電力のゆとりを示す“予備率”は安定供給に必要な3%を越える4.1%になるという。」としています。ところが同じ記事に「今冬の最大需要は震災前の一昨年冬に比べ5.6%減ると予想。供給力は最大需要に合わせて、今夏の最大2988万kWを346万kW下回る2642万kWに抑えた」と書いています。まったく辻褃が合いません。大飯原発再稼働を継続して節電まで必要だというのに、今年の夏に対して関電は今年の冬は供給を346万kWも減らす、というのです。

実はこの記事は間違いがいくつかあります。今年の夏関電が最大に供給した日は8月7日午後2:00頃で、ピーク時供給量は2988万kWではなく、**3026万kW**でした。ですから関電は今冬の最大供給予想を2642万kWとするということは、**384万kWも減らすことになります**。それでも大飯原発再稼働継続と節電が必要だ、と朝日新聞の記事は言っています。

朝日新聞の記事が辻褃が合わないのは関西電力の発表を無批判にそのまま掲載したためです。つまり関電の発表自体が辻褃が合わないのです。2011年3月11日東電福島第一原発事故が発生し原発に対する不信が一挙に高まりました。「原発安全神話」も完全に崩壊しました。そして原発が次々に止まりました。政府・電気事業連合会・東電が恐れたのは、**原発なしでも電力供給は十分に可能という実態が明らかになること**でした。そして2011年5月から電力使用制限令をしいて無茶苦茶な節電を強行し社会を大混乱に陥れました。しかしこれはやり過ぎでした。一つには国民の間に「これまで無駄に電気を使ってきた」と**節電意識が高まった**ことです。必要な電気まで節電はできませんから、あくまで無駄な電気を使わないようになったのです。もう一つは**産業界に、電力会社に対する不信が大きくなってきた**ことです。

(裏面につづく)

関電

危険で
違法な

黙っていたら“YES”と同じ

大飯原発を止めましょう

関電の冬期需給予想 供給を減らしても

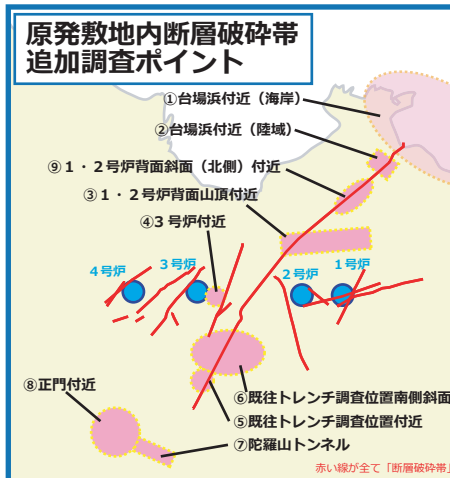
大飯原発再稼働継続絶対死守

放射線被曝に安全量はない

世界中の科学者によって一致承認されています。

大飯原発に差し迫った危険性はない!?

再稼働中の関電大飯原発が抱える危険性問題の一つが、**原子炉敷地直下を縦横無尽に走る断層破砕帯**です。この断層破砕帯が「活断層」の疑いがあることはこの7月地震の専門家によって指摘されました。もし活断層であれば、大飯原発の原子炉を直ちに停止、廃炉とする決定を行わなければなりません。



参照資料: 原子力規制委員会「関西電力(株)大飯発電所 破砕帯追加調査の進捗状況」の2012年10月9日付け「追加調査計画図」及び「原子力規制庁による観察状況」(10月1日~9日)

(裏面につづく)

東電の家庭向け電気料金にみる 値上げのシナリオ 「電力不足」はもう使えない 次の脅しは電気料金値上げ

日本の経済中枢部(支配層)、野田民党政権、自民党、産業経済省を中心とする政府官僚、アメリカを中心とした国際的な核利益共同体、東京電力・関西電力を中心とする電気事業連合会(沖縄電力を除く)、電源開発(Jパワー)、日本原燃(電力会社の共同出資会社)、大手主要マスコミなどは、どうしても日本を「原発ゼロ」の国にしたいようです。「原発ゼロ」にしないためには、まず現在止まっている原発を再稼働しなくてはなりません。そして再稼働の第一弾

が関西電力大飯原発3・4号機の再稼働でした。

この再稼働の口実として使われたのが「原発なしでは電気が不足する」の脅しでした。2012年夏を終わってみると、「電気が足りない」の大合唱や「計画停電」の脅しは全くのデマ宣伝だったことが誰の目にも明らかになってきました。野田首相は「国民生活を守る」ためではなく、上記原発推進勢力の利益を守るために大飯原発再稼働を強行したことも明瞭です。そして今着々と次の再稼働を進めるための準備が進行中です。

東京電力 一般家庭向け料金値上げ 1kWhあたりの電力料金

2012年8月31日まで	23.34円
2012年9月1日から	25.31円

資料出典: 東電ホームページ「電気料金値上げの認可について」
http://www.tepco.co.jp/cc/press/2012/1206853_1834.html

販売電力料金 1kWhあたり

	関西電力	中国電力	四国電力	九州電力
一般家庭・小口事業者向け	17.9円	20.9円	20.5円	19.5円
中・大規模事業者向け	14.7円	14.1円	14.2円	13.6円

参照資料: 各平成24年度 関西電力有価証券報告書(p12) 中国電力有価証券報告書(p11) 四国電力有価証券報告書(p7) 九州電力有価証券報告書(p14)の販売電力量及び料金収入の項目から

(裏面につづく)

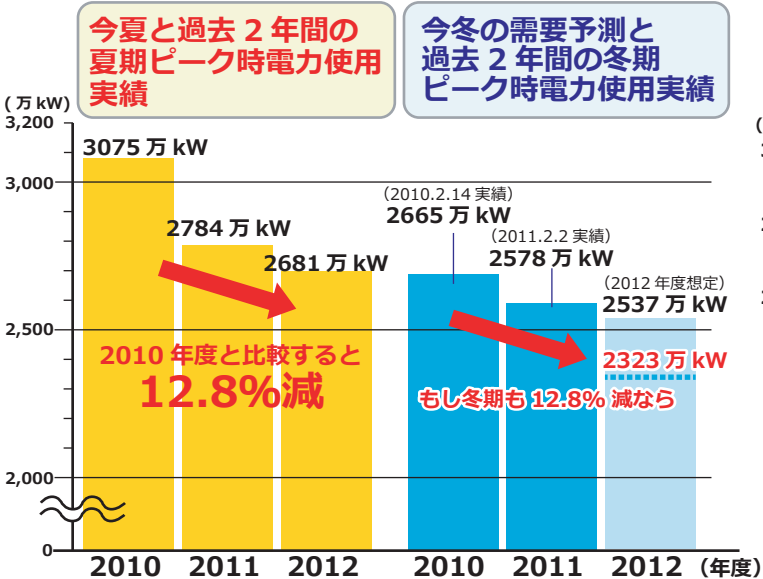
自分勝手な関西電力、今冬電力需給予測

<表面から続き> 電力会社は自分の都合で勝手に電気を止める、あるいは供給に制限を設ける、ことがわかってきたのです。それでは仕事になりませんから、資金のある大規模事業所から数千 kW から最大 1 万 kW までの**自家発電設備を整備し始めました**。自分で設備しない事業所は**独立系電気事業者との契約に切り替え始めました**。つまり『3.11』を境に電力会社を取り巻く需要環境は大きく変わりました。

関電は「3.11」前の2010年夏最大でピーク時3075万kWの電力を供給しました。過去最高の供給量です。ところが「3.11」後の最初の夏**2011年には2784万kWへと9.5%も落ち込み**ます。通常自主的な節電で減少するのは2-3%ですから、明らかに関電に対する電力需要が落ちていたのです。“関電離れ”は2012年に入っても続いています。2012年夏は2011年夏に対してさらに**3.7%落ち込み、ピーク時使用電力は2681万kW**でした。今年の夏は2010年並の暑さだったにもかかわらずです。**2010年に比べると12.8%の需要の落ち込み**です。

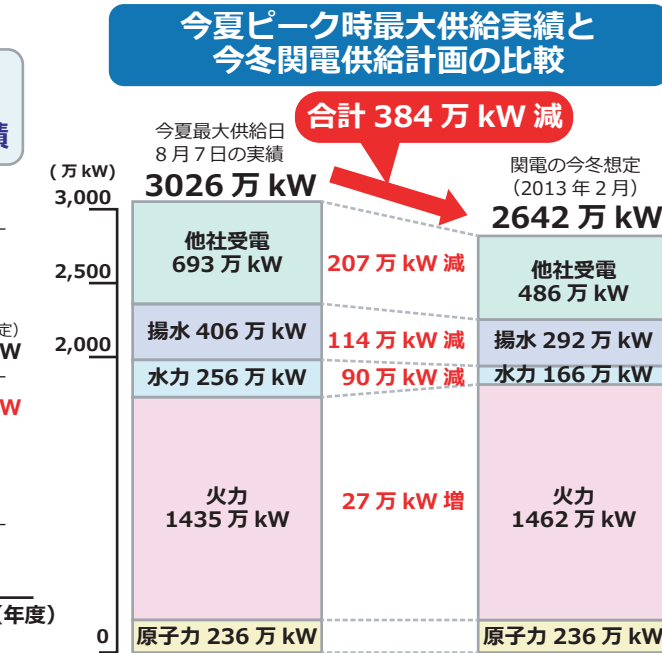
今年の冬もこの傾向は続きます。このことを一番よく知っているのは関電です。2010年度冬ピークの最大使用は2665万kWでした。2011年度冬は2578万kWで3.26%減でした。今年度冬は2537万kWと昨年から1.6%減の予想を立てました。需要予想に合わせて供給計画を作ると最大2642万kWとなります。しかしそうすると困ったことが起きます。夏に比べると**384万kWの削減**ですが、大飯原発3・4号機は合わせて236万kWの発電量しかありません。「大飯原発を止めろ、電気は足りてる」の批判に手を打ったつもりが前述朝日新聞の辻褄の合わない記事になったわけです。関電は**大飯原発再稼働を死守するためならどんな汚い手も使います**。

参照資料：朝日新聞 2012年10月13日付朝刊（大阪本社版）
 「今冬の需給状況について」（関電 2012年3月24日）
 「今冬の需給見通しについて」（関電 2012年10月12日）
 「関電 2012年夏ピーク時電力供給と内訳」（広島2人デモ第11回目チラシ）他



今夏と過去2年間の夏期ピーク時電力使用実績

今冬の需要予測と過去2年間の冬期ピーク時電力使用実績



参考資料：
 「原子力規制委員会はなぜ大飯原発を止めない？」（広島2人デモ第17回目チラシ 2012年10月12日）
 「関西電力大飯原発の現地調査」（原子力規制委員会 2012年10月17日）
 「インタビュー：大飯原発に緊急の危険性なし=原子力規制委員長」（ロイター通信 2012年10月18日）
 <http://jp.reuters.com/article/topNews/idPTYE89H04D20121018>

参照資料：関電ホームページ「でんき予報」の「過去の使用電力実績ダウンロード」及び
 関電プレスリリースより「今冬の需給見通しについて」平成24年10月12日、
 「今冬の需給状況について」平成24年3月23日

大飯原発に差し迫った危険性はない！？

<表面から続き> 新しく発足した原子力規制委員会は2011年10月9日、さらに追加調査の決定をし、その状況を公表しました。そして地震の専門家チームによる原子力規制委員会の直接調査をこの10月下旬に実施するとしていました。しかし、その準備は遅れに遅れ、10月17日規制委員会公表資料「関西電力大飯原発の現地調査」によると、やっと10月17日「有識者決定」（調査専門家決定）、23日「事前会合」、11月2日「現地調査」、11月4日「評価会合」の日程が公表されました。当初の予定からすると大幅な遅れです。**大飯原発の再稼働自体は規制委員会も「政治判断であり安全が確認されているわけではない」としており、その安全判断の中心ポイントが活断層調査であり最優先のテーマだったはず**です。さらに気になるのは規制委員会の田中俊一委員長はロイター通信の単独インタビューに応じ、10月18日「**差し迫った危険性がある場合は止めると言えるが、いまそうした判断はしていない**」と発言していることです。もし断層破砕帯が活断層ならこれは差し迫った危険です。**差し迫った危険があるかどうかを調査しようというのにこの発言には警戒感を持たざるを得ません**。

東電の家庭向け電気料金にみる値上げのシナリオ「電力不足」はもう使えない 次の脅しは電気料金値上げ

<表面から続き>
 しかし「電気が足りない」の脅しはもう使えません。次に使う手は間違いなく**「原発なしでは火力燃料費がかさむ。電力会社は大赤字。電気料金の値上げをせざるを得ない」という口実**です。

実際に東京電力は燃料費高騰を理由に経済産業相に一般家庭・小口事業者向けの電気料金値上げを申請、枝野経産相は7月25日これを認可、9月1日から8.46%の値上げが実施されています。これによって東電管内の一般家庭・小口事業者向けの電力料金はそれまでの**1kWhあたり23.34円から25.31円に上がり**ました。警戒すべきは、「原発事故による特別な環境」で値上げなのではなく、あくまで**「原発なしでは火力燃料費高騰」が理由**です。言いかえると**一般家庭・小口事業者向けの値上げほどの電力会社にも当てはまる事例**だと言う点です。

原発再稼働は関西電力大飯原発再稼働が口火だったように、一般家庭・小口事業者（ほとんどが一般家庭と変わらない零細事業者です）への料金値上げの口火が東電だということです。しかも今回**東電の値上げは柏崎刈羽原発の再稼働を来年度事業に組み込んだ上での値上げ申請**でした。しかし、電力会社の火力燃料費高騰の口実は大いに疑問があります。東電の場合も今回の申請で年間2兆4593億円（2012年度から2015年度三カ年平均値）の燃料費がかかるとして経産省はあっさり承認していますが、電気料金審査専門委員会の公聴会では**「燃料費が貿易統計より高い。燃料調達のコスト削減努力をすべき」、「燃料調達コストが米国や欧州と比べ高いとの情報があり、調達コストの低減努力がなされているとは思えない」**などの指摘がありましたが、結局産経省サイドに押し切られた格好です。**日本の電力会社が石油、重油、LNG、石炭とも国際価格に比べて異常に高い燃料を購入していることは周知の事実**です。

さらに東電の場合は**8.64%のうち5.89%までが株主利回り充当分**です。燃料費高騰で赤字の会社に株主利回りなどありえません。しかしこれが先例になることは確実です。さらに全体の**1/3の電気しか使っていない一般家庭・小口事業者**に**今でも高い料金が押しつけられています**。「原発なしでは赤字」の虚構を打ち破っていかなくてはなりません。

参考資料：
 「認可料金の概要について」（東電 2012年7月）
 「電気料金値上げの認可について」（東電 2012年7月）
 <http://www.tepco.co.jp/cc/press/2012/1206853_1834.html>
 「東京電力株式会社の供給約款変更認可申請に係る査定方針案」（総合資源エネルギー調査会 総合部会・電気料金審査専門委員会 2012年7月5日）
 「東京電力の家庭用電気料金の値上げ認可申請に対する意見」（消費者委員会 2012年7月13日）